

全ト協発第260号(企)
令和5年8月28日

都道府県トラック協会
会長 殿

公益社団法人全日本トラック協会
会長 坂本克己

「パートナーシップ構築宣言」に関する再周知依頼について

平素は、当協会の業務運営にご協力とご理解をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、標記「パートナーシップ構築宣言」については、政府において、成長と分配の好循環の実現、我が国経済の持続的成長に向けて取り組んでおり、このためには各事業者が、取引先との間でパートナーシップを構築し、サプライチェーン全体での付加価値拡大のための新たな取り組みが重要であるとの趣旨で、内閣府・中小企業庁において宣言の拡大に向け本宣言を周知・依頼されておりましたが、昨今の厳しい経済状況も踏まえ、更なる宣言数の拡大を図るべく、改めて、別添のとおり国土交通省自動車局貨物課より、本制度の周知と、未宣言企業による検討がなされるよう、周知依頼がまいりました。

つきましては、令和5年4月18日付「パートナーシップ構築宣言」に関する周知依頼（全ト協発第33号（企））において周知依頼をお願いしておりますが、改めて、貴協会ホームページや会報誌等を通じ、傘下会員事業者に対し積極的に宣言について検討いただくよう、周知にご協力いただきたくよろしくお願い申し上げます。

<参考>

パートナーシップ構築宣言ホームページ（宣言企業のメリット）

<https://www.biz-partnership.jp/info.html>

パートナーシップ構築宣言ホームページ（宣言の公表方法）

<https://www.biz-partnership.jp/outline.html>

パートナーシップ構築宣言ホームページ（登録企業リスト）

<https://www.biz-partnership.jp/list.php>

◇本件お問合わせ先

全日本トラック協会企画部

TEL:03-3354-1037 FAX:03-3354-1019